

米賃金上昇を抑制する構造問題

雇用形態の変化や所得格差拡大への対策が必要に

ニューヨーク事務所主任エコノミスト

服部直樹

+1-212-282-3532

naoki.hattori@mizuhocbus.com

- 今回の景気拡大局面における米国の実質賃金上昇率は低い。その背景には、労働分配率の低下と、労働生産性の伸び鈍化がある。
- 労働分配率では、産業構造の変化やIT・業務アウトソーシングの活用が、労働生産性では、所得格差の拡大による人的資本投資の阻害が、賃金上昇を阻む構造問題となりうる。
- 持続的な賃金上昇には、雇用形態の変化に対応する労働者の権利保護や、公的教育投資の拡充による将来の所得格差是正といった、構造問題への対策が必要であると考えられる。

米国経済は堅調に拡大している。物価変動の影響を除く実質ベースの国内総生産（GDP）は、2017年半ば以降、前期比年率+3%前後のペースで成長を続けている。足元で米国経済の成長を牽引しているのが、GDPの約7割を占める個人消費だ。実質ベースの個人消費は、2017年10～12月期に前期比年率+3.8%（7～9月期：同+2.2%）と加速し、2016年4～6月期以来の高い伸びとなった。

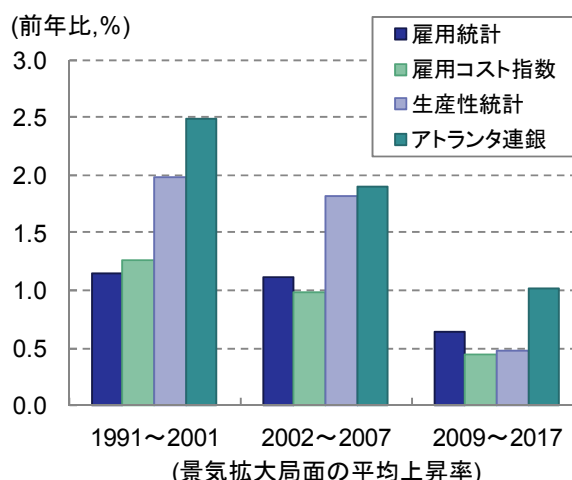
こうした個人消費の堅調な伸びを将来にわたって維持するためには、その背景にある所得の持続的な拡大が欠かせない。そこで本稿では、所得の中核を担う賃金の動向について、長期的な視点から考察する。具体的には、賃金の構成要素である労働分配率と労働生産性の2つに着目し、それらに賃金上昇を抑制する構造問題が存在することを指摘したうえで、構造問題に対処しうる具体的な政策について考える。

1. 実質賃金の上昇を抑制する構造問題

図表1は、物価変動の影響を除く実質賃金について、今回と過去2回の景気拡大局面における平均的な上昇率をみたものである。4つの賃金指標全てで、過去2回の局面に比べ、今回局面の実質賃金上昇率が低くなっている。

なぜ、今回局面の実質賃金上昇率は低いのか。その要因を探るため、実質賃金が「労働生産性×労働分配率×物価比率」で計算できること¹を利用し、実質賃金の前年比上昇率をこれら3つの要素に分解した（図表2）。すると、労働分配率の低下が続いたことと、労働生産性の伸びが鈍化し

図表1 景気拡大局面の実質賃金上昇率



(注) 実質化にはコアPCEデフレーターを使用。

アトランタ連銀指数は1995～1996年に欠損値がある。

(資料) 米国労働省、米国商務省、アトランタ連銀より、みずほ総合研究所作成

たことが、今回局面の実質賃金上昇率を主に抑制する要因となったことが確認できる。以下では、長期的な視点から、労働分配率の低下と労働生産性の伸び鈍化が生じた背景について考えてみたい。

（１）労働分配率の低下をもたらす産業構造変化とIT・業務アウトソーシングの活用

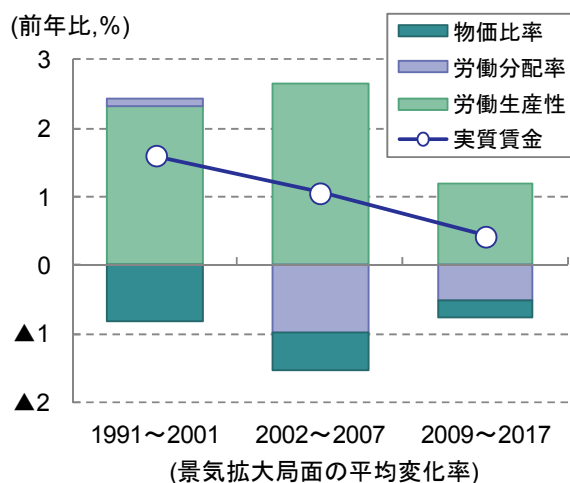
米国の労働分配率は1950年代から緩やかな低下傾向にあったが、2000年代に入って急に低下ペースが加速した（図表3）。米国の労働分配率が急速に低下した背景について、これまで、ITなど機械の技術進歩による労働者の代替や、労働集約的な産業における輸入の増加といった観点からの説明が試みられてきたが、足元で新たな説として注目されているのが、Autor, et al.（2017）が提唱した「スーパースター企業」仮説である。Autor, et al.（2017）は、製造、金融、サービス、公益・運輸、小売、卸売といった米国の幅広い産業において、少数の「スーパースター企業」に市場シェアが集中していることを示し、市場シェアの集中度が高まった産業ほど、労働分配率が低下したことを明らかにした²。

図表4は、米国商務省センサス局が公表する経済センサスのデータを用い、各産業における上位50社の市場シェアの変化（2002～2012年）を売上高ベースでみたものである。運輸・倉庫を筆頭に、ほぼ全ての産業で上位50社の市場シェアが拡大していることが確認できる。

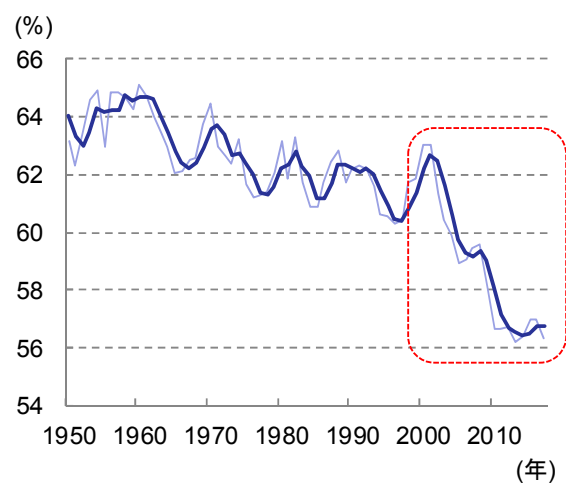
では、なぜスーパースター企業に市場シェアが集中し、それがどのように労働分配率の低下につながったのか。そのメカニズムに迫る材料として、Autor, et al.（2017）は、技術進歩のスピードが速い産業ほど市場集中度が顕著に高まったことを確認した。加えて、産業全体の労働分配率の低下に大きく影響したのは、個々の企業の労働分配率の低下ではなく、もともと労働分配率が低い特定企業の市場シェア拡大であることを明らかにした。こうした結果をもとにすると、Autor, et al.（2017）の「スーパースター企業」仮説は、次の2点にまとめることができよう。

第一に、技術革新による製品・サービスの差別化を通じて企業が得る収益の規模が、過去に比べて非常に大きくなっており、それがスーパースター企業への市場シェア集中につながったと考えられる。その背景には、インターネットの発達により物理的・地理的制約から解放され、一企業が世界中の消

図表２ 実質賃金の要素別寄与度



図表３ 労働分配率の長期推移



費者に直接サービスを提供することが可能となった、産業構造の変化があるとみられる³。

第二に、そうした企業は労働分配率が他の一般的な企業に比べて低く、市場シェアの拡大に伴い産業全体の労働分配率が低下したと考えられる。技術革新の先端にいるスーパースター企業は、ITを積極的に活用する事業特性上、少ない労働力でサービスを提供することができるため、そもそも労働分配率が低いと想定される。また、業務アウトソーシングによる労働コストの抑制も、スーパースター企業の労働分配率が低い一因であると指摘されている（Autor, et al. (2017)）。Katz and Krueger (2016)によれば、米国におけるフリーランス労働者、契約労働者、派遣労働者といった非典型労働者（Alternative Work Arrangements）のシェアは2005年に10.7%であったが、2015年には15.8%まで拡大した。こうした非典型労働者の増加は、業務アウトソーシングの拡大に伴って米国の雇用形態が変化していることを示している⁴。

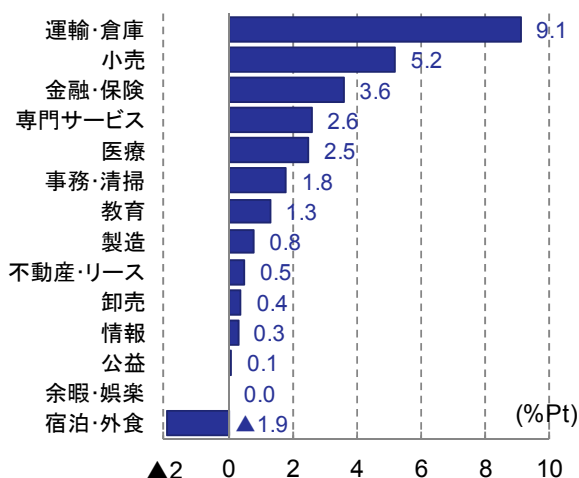
このように、「スーパースター企業」仮説から示唆されるのは、一部のスーパースター企業への市場シェア集中をもたらした産業構造の変化と、スーパースター企業によるITや業務アウトソーシングの活用を通じた労働コストの抑制であると考えられる。

（２）労働生産性の持続的な上昇を妨げうる所得格差の拡大

2000年代前半以降、実質賃金の牽引役となるはずの労働生産性の上昇ペースが大幅に鈍化し、2010年代に入ってから低迷が続いている（図表5）。

労働生産性は、労働者1人当たりの設備の量を表す「資本集約度」、技術水準を表す「全要素生産性（TFP）」、労働者の能力を表す「労働スキル」の3つの要素から構成される。筆者のこれまでの分析を踏まえると、労働生産性の低迷は主に、設備投資不足による資本集約度の低下（服部（2013））と、IT産業の技術進歩の鈍化によるTFPの減速（服部（2017b））で説明することができる。今後は、設備投資の持ち直しという循環的な側面から、足元で資本集約度が労働生産性の上昇要因へと変化しつつあること、そして、ITサービス部門における研究開発の活発化が、人工知能（AI）に代表される汎用

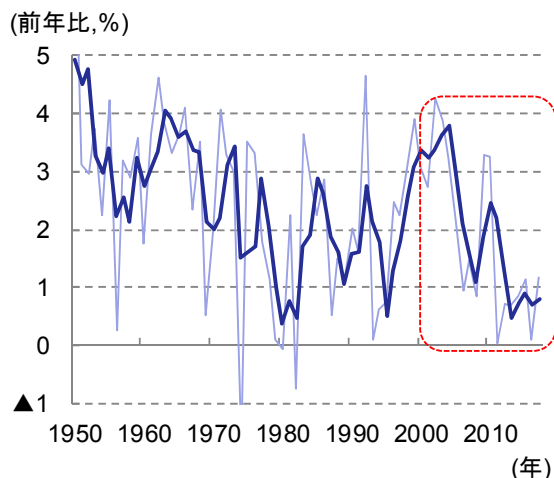
図表4 上位50社の売上高シェアの変化



(注) 各産業上位50社の売上高シェアの2002～2012年における変化幅。

(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表5 労働生産性の長期推移



(注) 太線は後方3年移動平均。

(資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

技術の革新を生じさせ、TFPの上昇を通じて労働生産性を押し上げることから、短期～中期的には労働生産性が持ち直す可能性があろう。

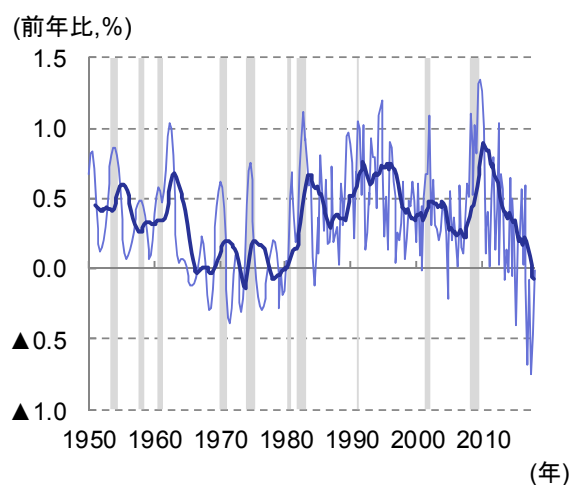
しかし、より長期的な視点からみれば、第3の要素である労働スキルの伸び悩みが、労働生産性に対する構造的な上昇抑制要因となる可能性がある。労働生産性の変化に対する労働スキルの直接的な寄与度は、決して大きくない。しかし、労働スキルの伸び悩みは、米国全体でみた労働者の研究開発能力に悪影響を与え、その成果である技術進歩のスピードを減速させうる。すると、TFPの長期的な上昇ペースが鈍り、間接的に労働生産性の上昇を抑制すると想定される⁵。

労働スキルの動きをみると、今回の景気拡大局面に急速に低下した⁶（図表6）。足元では前年比マイナス圏での推移が定着しており、過去2回の景気拡大局面における伸びと比較しても低迷が際立っている。服部（2016）では、主に今回の景気拡大局面における労働スキルの急低下の背景について、人口構成の変化と若年層の不完全雇用を指摘した。それらに加え、より長い目でみた労働スキル低迷の一因として、所得格差の拡大についても考慮する必要があるだろう。

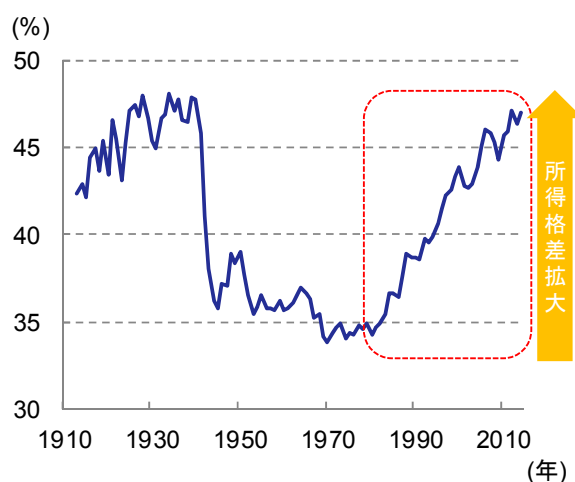
所得格差の拡大は、低所得層における人的資本投資を阻害し⁷、米国全体の労働スキル向上を阻害すると考えられる⁸。米国の所得格差の度合いを表す指標として、所得上位10%層の税引前所得シェアをみると、所得格差は1940年代に急速に縮小した後、1950～1970年代にかけて概ね低位で安定していた（図表7）。しかし、1980年代に入って再び所得格差が拡大しはじめ、足元では過去100年間のピークである1930年代とほぼ同じ水準に達している。また、別の所得格差指標であるジニ係数⁹をみると、所得再分配政策を実施した後のベースでも、所得格差が拡大傾向を続けている（図表8）。こうした所得格差の拡大が、人的資本投資の阻害を通じて、労働生産性の上昇に対する構造的な抑制要因となる可能性がある。

さらに問題なのは、所得格差の拡大を放置すると、労働生産性の上昇そのものが将来の労働生産性の低迷につながる、一種のジレンマが生じる可能性があることだ。米国では、ITを中心とする技術進

図表6 労働スキルの長期推移



図表7 所得上位10%の所得シェア



歩を背景に高いITスキルをもつ労働者の賃金が上昇した一方、スキルの低い労働者がそうした技術進歩による恩恵を受けられず、所得格差の拡大につながった（Acemoglu（2002）、服部（2017a））。このように、労働生産性の上昇が所得格差拡大の一因となることで、人的資本投資の阻害を通じ将来の労働生産性の低迷をもたらすことが危惧される¹⁰。こうした「生産性のジレンマ」を防止し、労働生産性を長期にわたり持続的に上昇させるためには、所得格差の拡大を是正する政策対応が必要となるう。

2. 構造問題に対処するための2つの政策

これまで、実質賃金の構成要素である労働分配率と労働生産性を構造的に下押する要因について、それぞれ、産業構造の変化やIT・業務アウトソーシングの活用、所得格差の拡大による人的資本投資の阻害という観点から考察してきた。最後に、それらの構造問題に対応しうる政策について考えてみたい。

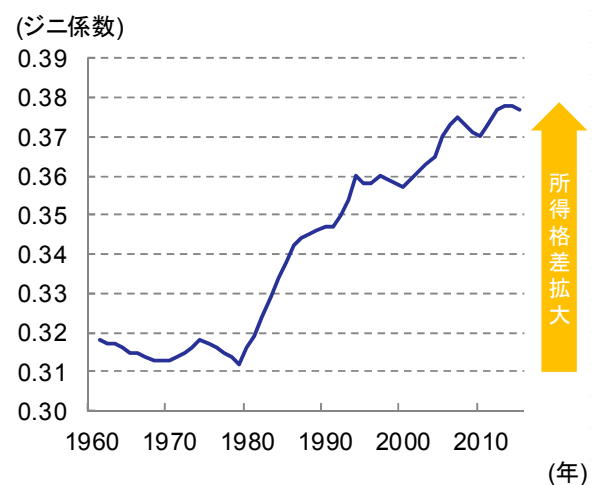
（1）労働分配率：雇用形態の変化に対応する労働者の権利保護が必要

上述したように、「スーパースター企業」仮説から示唆されるのは、市場シェア集中をもたらした産業構造の変化と、ITや業務アウトソーシングの活用による労働コストの抑制である。このうち、産業構造の転換とITの活用は、ともに技術進歩に端を発するものである。労働分配率の低下に歯止めをかけるために技術進歩を抑制すれば、労働生産性の上昇を損ねることになるため、現実的な政策対応とはいえない。

そこで、業務アウトソーシングの増加による雇用形態の変化が、政策的に対応すべき課題となりうる。具体的には、フリーランス労働者、契約労働者、派遣労働者などの非典型労働者について、労働者の権利保護の観点から政策を講じることが必要であろう。

その例として、ニューヨーク市の“Freelance Isn’t Free Act”や有給休暇制度がある。これらの政策は現在導入段階であり、労働分配率に対するプラス効果は今後検証の必要があるが、非典型労働者の権利保護という点で重要な動きである。前者の“Freelance Isn’t Free Act”は、2016年に成立し、2017年から施行された。企業に対し、フリーランス労働者への賃金支払い期日や金額を記した契約書を書面で交わすことをなどを義務付ける法律であり、フリーランス労働者の権利を保護する法律としては全米初の画期的なものである¹¹。後者の有給休暇制度は、5人以上の労働者を雇用するニューヨーク市の民間企業に対し、病気の際の有給休暇付与を義務付けるものであり、2014年から実施されている。ニューヨーク市内の民間企業で年間80時間以上働いた労働者は、雇用形態を問わず本制度の対象となるなど、多様な働

図表 8 所得再分配後のジニ係数



（資料）SWIID 6.1より、みずほ総合研究所作成

き方を行う労働者の権利を保護する内容である。

（２）労働生産性：直接的な所得再分配の強化には限界あり。教育投資への予算配分拡大が必要

所得格差の拡大による労働生産性の上昇抑制に対処するためには、所得再分配の強化による「結果の格差」の是正や、公的教育投資の拡充による次世代の「機会の格差」の是正を通じ、所得格差が人的資本投資に及ぼすマイナスの影響を軽減する政策が必要と考えられる。

もっとも、増税などによる直接的な所得再分配の強化には、経済成長に対するマイナスの影響もあることに注意しなければならない。例えば、累進的な所得税を強化すれば、労働者の労働意欲の阻害などを通じ、経済成長率を低下させるおそれがある。Ostry, et al. (2014) は、所得格差の是正が経済成長にとって有益であることを示したが、同時に、所得再分配の規模が大きくなれば、経済成長に悪影響が生じる可能性があるとして指摘した。具体的には、所得再分配によるジニ係数の低下幅が0.13ポイントを超過する場合、所得再分配が経済成長に悪影響を及ぼす可能性があるとした。

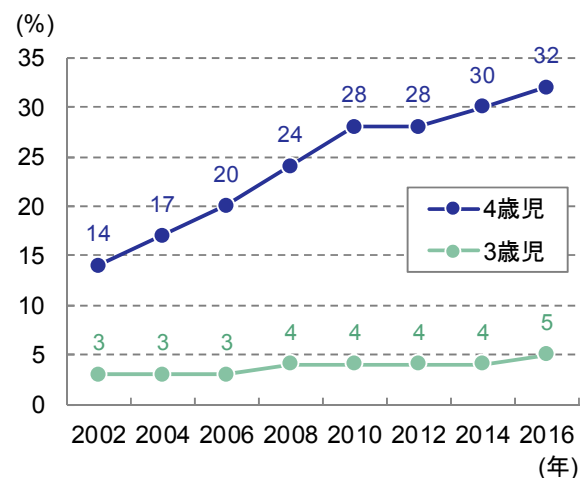
そこで、米国における所得再分配前後のジニ係数を比較すると、2010年以降、所得再分配によるジニ係数の低下幅が既に0.13ポイントに達している¹²。したがって、Ostry, et al. (2014) の分析結果に基づけば、これ以上の所得再分配の強化は米国の経済成長に悪影響を及ぼす可能性があり、所得格差を是正するために、直接的な所得再分配の強化以外の手段を講じる必要があることが示唆される。

こうした米国における直接的な所得再分配の限界を踏まえると、現在の財政規模の範囲内で公的教育投資への予算配分を拡大し、将来の「機会の格差」を是正することが、現実的な政策対応であると考えられる。教育投資については、低所得層を対象とした就学前教育の長期的な投資効果が非常に高く、将来の所得格差是正に有効であることが知られている（服部（2017a））。就学前教育の充実に政府が重点的な予算配分を行うことが、所得格差の是正を通じ、労働生産性の上昇を抑制する構造問題への効果的な対応策となろう。

今のところ、連邦政府レベルでは就学前教育に対する十分な支援が行われているとは言い難い。2017年12月に成立した税制改革法では、17歳未満の扶養家族を対象とした給付付き税額控除額が年間1,000ドルから年間2,000ドルに増額されたが、それだけで就学前教育の費用を全て賄うことは難しい。

もっとも地方レベルでは、州政府や地方政府による就学前教育の無償化が徐々に広がりつつある。ラトガース大学のThe National Institute for Early Education Researchによれば、米国の4歳児人口に占める無償就学前教育の利用者の割合は2002年時点で14%であったが、2016年には32%まで増加した（図表9）。ただし、州別にみると、ワシントンDCが81.2%、フロリダ州、オクラホマ州、ウィスコンシン州が70%超となった一方、アイダホ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ユタ州、

図表9 無償就学前教育の利用率



（注）それぞれ3・4歳児人口に占める割合。

（資料）The National Institute for Early Education Researchより、みずほ総合研究所作成

ワイオミング州が0%と、州によって大きなばらつきがある。また3歳児については、無償就学前教育の利用者の割合が2016年時点で5%にとどまっている（全米ベース）。こうした州による無償化度合いの違いや、低年齢層への無償化対象拡大が、今後の課題である¹³。

3. まとめ

本稿では、米国の賃金動向について、その構成要素である労働分配率と労働生産性の観点から考察を行った。産業構造の変化やIT・業務アウトソーシングの活用による労働分配率の低下、また、所得格差の拡大による人的資本投資の阻害を通じた労働生産性の上昇抑制が、賃金の持続的な上昇を妨げる構造問題となりうることを確認した。そして、それらの構造問題に対し、非典型労働者の権利保護により労働分配率のさらなる低下に歯止めをかけること、公的教育投資の拡充により将来の所得格差を是正し、労働生産性の上昇抑制要因を取り除くことが、有効な政策対応となる可能性を指摘した。

2017年12月に成立した米国の税制改革法には、法人税を中心とした1.5兆ドル規模もの減税が盛り込まれた。加えて、2018年2月には、2018～2019財政年度の歳出額を合計3,000億ドル引き上げることで上院が合意した。こうした財政面の追い風を受け、当面の米国経済は堅調に推移すると予想される。

しかし、より長い目でみた米国経済の成長を維持するためには、本稿で指摘した労働分配率や労働生産性の構造問題に対処し、持続的な賃金上昇と消費拡大を実現する必要があると考えられる。数年毎に選挙を控える政治家が短期的な成果に集中しがちであるのは世の常であるが、景気が好調な今だからこそ、長期的な視点から米国経済の成長力を底上げする政策実現に取り組むべきであろう。

【参考文献】

- Acemoglu, Daron (2002), “Technical Change, Inequality, and the Labor Market”, *Journal of Economic Literature*, Vol. XL, pp. 7-72
- Autor, David, David Dorn, Lawrence F. Katz, Christina Patterson, and John Van Reenen (2017), “The fall of the labor share and the rise of superstar firms”, National Bureau of Economic Research, *NBER Working Paper*, No. 23396
- Bronzini, Raffaello, and Paolo Piselli (2009) “Determinants of Long-run Regional Productivity with Geographical Spillovers: the Role of R&D, Human Capital and Public Infrastructure”, *Regional Science and Urban Economics* 39. 2, pp. 187-199
- Katz, Lawrence F., and Alan B. Krueger (2016). “The rise and nature of alternative work arrangements in the United States, 1995-2015”, National Bureau of Economic Research, *NBER Working Paper*, No. 22667
- The National Institute for Early Education Research, “The State of Preschool 2016”, *State Preschool Yearbook*
- Ostry, Jonathan D., Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides (2014) “Redistribution, Inequality, and Growth”, *IMF Staff Discussion Note*, SDN/14/02
- Solt, Frederick (2016), “The Standardized World Income Inequality Database”, *Social Science Quarterly*, 97(5):1267-1281, SWIID Version 6.1

北野宏明 (2017) 「ブロックチェーンの活路は人工知能との連携にあり」ダイヤモンド社『Harvard Business Review』8月号

服部直樹 (2013) 「米国の生産性の伸びは蘇るか」みずほ総合研究所『みずほインサイト』9月27日

服部直樹 (2016) 「伸び悩む米国の労働スキル」みずほ総合研究所『みずほインサイト』7月11日

服部直樹 (2017a) 「米国の格差とトランプ政権」みずほ総合研究所『みずほインサイト』3月16日

服部直樹 (2017b) 「IT産業が鍵を握る米生産性再上昇」みずほ総合研究所『みずほインサイト』10月31日

山崎憲 (2017) 「フリーランサー賃金条例—ニューヨーク市で成立へ」労働政策研究・研修機構『国別労働トピック：2017年2月』

- 1 労働生産性は、労働者1人が1時間働いてどれだけの財・サービスを産み出すことができるかを表す指標である。労働分配率は、労働者が産み出した財・サービスのうち、労働者が報酬として受け取ることができる割合を指す。物価比率は、GDPデフレーターを消費者物価で割った値であり、労働者が産み出した財・サービスの販売価格と労働者が消費する財・サービスの価格の比率を表す。実質（時間当たり）賃金： w 、実質GDP： Y 、総労働時間： N 、労働分配率： S 、GDPデフレーター： P_Y 、消費者物価： P_C とすると、労働分配率は名目雇用者報酬（＝実質賃金×消費者物価×総労働時間）を名目GDP（＝実質GDP×GDPデフレーター）で除した値であるので、 $S = (w \cdot P_C \cdot N) / (Y \cdot P_Y)$ と表すことができる。同式を w について整理すると、 $w = (Y/N) \times S \times (P_Y/P_C)$ が成立する。ここで、 Y/N は労働生産性、 P_Y/P_C は物価比率であり、「実質賃金＝労働生産性×労働分配率×物価比率」となることが確認できる。
- 2 Autor, et al. (2017) では、米国商務省センサス局が実施したEconomic Censusのマイクロデータを用いて、個別企業の労働分配率が計算されている。
- 3 こうした産業構造の変化の詳細については、北野 (2017) の導入部分を参照されたい。
- 4 米国の大手企業による業務のアウトソーシングの現状については、Lauren Weber (2018), “The End of Employees”, *Wall Street Journal*, February 2 が詳細に報じている。
- 5 Bronzini and Piselli (2009) は、1980～2001年におけるイタリアの地域別TFPに対する研究開発、人的資本、公的インフラストラクチャーの影響について分析し、3つの要素全てがTFPにプラスの影響を及ぼすこと、とりわけ人的資本が最も大きなプラスの影響を及ぼすことを明らかにした。
- 6 労働スキルの詳細な定義や計算方法については、服部 (2016) を参照されたい。
- 7 例えば、所得格差と経済成長の関係について分析したOstry, et al. (2014) は、所得格差の拡大が経済成長に悪影響を及ぼすことを統計的に示し、その要因の一つとして、低所得層における人的資本投資の阻害を指摘した。
- 8 所得格差の拡大により米国内で人的資本投資が阻害されても、外国から高度人材の移民を促進すれば労働スキルは低下しないとの見方がある。しかし、本来、高度人材の移民促進は、米国内の所得格差とは別に考えるべき論点である。
- 9 ジニ係数は、社会における所得分配の不等性の度合いを測る指標である。0～1の範囲の値を取り、値が大きいほど所得分配の不平等度が大きいことを表す。なお、0のときは社会の構成員全員の所得が均一、1のときは社会の構成員のうちただ一人が全ての所得を独占していることを示す。
- 10 将来的に、人工知能 (AI) など機械が人間の研究開発活動を完全に代替するような事態が生じた場合、こうした所得格差の拡大と人的資本投資の阻害を通じた「生産性のジレンマ」は消失すると考えられる。
- 11 同法成立の背景に関しては、山崎 (2017) を参照されたい。
- 12 2017年末に成立した税制改革による個人所得税率変更の影響は反映していない。
- 13 なお、ニューヨーク州は3歳児人口に占める無償就学前教育の利用者の割合が2016年時点で0.6%と低い（全米28位）。ただし、低所得層が相対的に多い地域に3歳児向け無償就学前教育の施設が重点的に設置されており、所得格差の是正に対する配慮がみられる。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。